

平成 25 年度 第 2 回 (第 38 回)
袋井市行政改革推進委員会 会議録

日 時：平成 25 年 7 月 1 日 (月) 13:30 ~ 16:00

会 場：袋井市役所 3 階 301 会議室

出席者：山本弘樹会長、松田和雄副会長、倉田布美江委員、鈴木治委員、
長谷川政二委員、丸山秀美委員

(市)：吉岡副市長、鈴木企画財政部長、片桐産業環境部長、三浦総務部長、
出口防災監、金原健康推進部長、佐野都市建設部長、北沢技監、白井水道部長、
佐野支所長、西尾教育部長、小栗会計管理者、久永議会議務局長

(事務局：企画政策課)：榊原課長、大河原課長補佐兼室長、藤田、西井、藤城、草信
(税務課)：鳴津課長、伊藤課長補佐、廣岡
(産業振興課)：鈴木課長、幡鎌課長補佐、小澤

<会議次第>

- 1 開 会
- 2 あいさつ (山本会長、吉岡副市長)
- 3 討 論 (プレゼン及び意見交換)
 - (1) 市税収納対策のあり方について (税務課)
 - (2) 企業誘致策のあり方について (産業振興課)
- 4 閉 会

<配布資料>

- 資料 1 市税収納対策のあり方 (パワーポイント資料)
資料 2 企業誘致策のあり方 (パワーポイント資料)

<プレゼンの概要>

- 1 市税収納対策のあり方
 - ・市の財政における市税の占める割合
市税は、一般会計の歳入の約半分 (H22: 45%、H23: 47%) を占めている。
国県の補助が今後削減されていく (増えない) 中で、市税等の自主財源の確保は、
市としても重要な課題となっている。
 - ・市税の種類
市税 4 税 (個人市民税 29%、法人市民税 10%、固定資産税 47%、軽自動車税 1%)
が約 87% (平成 23 年度決算) と大きな割合を占めている。

- ・年度別の調定額の推移

昭和 55 年から現在まで推移を見てみると、バブル期までは、収入（調定額）は右肩上がりであったが、バブル崩壊後、収入は伸び悩んでいる。（税は、前年度所得に応じて、課税されるので、バブル崩壊後、厳しい状況になっている。）

また、大きな変化としては、平成 19 年に税源移譲があり、所得税の一部が個人市民税に移譲されたため、大幅に変化しているのと、平成 23 年には、課税統一を行っている。（旧浅羽町は、都市計画税が賦課されていなかったが）

- ・合併後の市税の収納率の推移

行政は、通常 4～5 月に出納閉鎖期間があるが、平成 17 年に合併したため、平成 16 年度は打ち切り決算となり、収納率が下がっている。（その分、平成 17 年度が高くなっている）

合併後、三位一体改革の税源移譲やリーマンショックの影響により、収納率は下落傾向が続いたが、平成 20 年度から全庁体制での滞納整理（主任級以上）を開始、平成 21 年度から収納体制を係から室に組織を強化し、平成 23 年度から、市税滞納ゼロ作戦を標榜し、平成 24 年 1 月に滞納整理管理システムを導入、平成 24 年度には「市税収納対策アクションプラン」を策定し、計画的かつ効率的に収納対策を推進している。

- ・市税の収納未済額の推移

収入が見込まれたにもかかわらず、実際に収納できなかった金額の推移は、資料 P 5 のグラフのとおりで、上（青色）が現年分、下（赤色）が滞納繰越分である。

- ・市税 4 税の収納率の推移

個人市民税については、合併後は、下落傾向にあったが、平成 22 年度を底に回復傾向となっている。また、法人市民税については、東日本大震災の影響を受けたが、平成 24 年度の段階で、リーマンショック前の状況まで回復しつつある。

しかしながら、固定資産税については、収益財としての価値が下がってきており、高齢化による担税能力の低下などから、依然として収納率が伸び悩んでいる。

- ・収納率の現年分の分析

合併後、下落傾向にあった個人市民税については、平成 21 年度を底に回復傾向にある。

- ・収納率の滞納繰越分（本来納めるべき年度に納められなかった分）の分析

個人市民税、固定資産税、軽自動車税については、合併後低調であったが、平成 23 年度から平成 24 年度に大きく回復の兆しが見えてきている。

大きな要因としては、平成 24 年 1 月から滞納整理管理システムを導入し、滞納者の財産調査や差押処分の関係書類の作成が効率化できたため、差押処分の件数も伸び、実績も向上した。

- ・市税収納対策アクションプラン

平成 23 年度を基準として、年度ごとの目標を定め、最終的に平成 28 年度までに目標が達成できるよう取り組んでいる。平成 24 年度の県内順位としては、市税が 16 位→15 位、国保税が 15 位→15 位となっている。個人市民税の収納率の伸びは県内トップであったが、他市町も努力しており、順位としては、大きく変動しなかった。

- ・これまでの取組

全庁体制による収納対策の実施(現年度分の滞納を増やさない)、静岡地方税滞納整理機構の活用(困難事例等の移管)、不良債権の整理(担税能力のない方は執行停止や不能欠損の実施)、収納体制の拡充、滞納処分の強化(土地家屋などの不動産の差押から換価性の高い預貯金等への債権の差押に切替)、収納機会の拡充、特別徴収事業者の拡大、郵送用口座振替依頼書の導入、滞納整理管理システムの導入などを行っている。

- ・課題

担当 1 人当たりの滞納件数が多く、実態調査が不十分である。

カード納付など、より納税しやすい環境整備の検討が必要である。

職員のスキルアップ、課税客体の把握の促進、納税環境と周知の充実が必要。

- ・組織体制の近隣市との比較

近隣市は、賦課・徴収部門を分離しているが、本市は、一極集中型の体制。

本市は、人口に比べて税務職員数は少ないという状況である。

- ・今後の取組

<滞納処分の強化>

	H23	H28
財産調査	20%	→ 90%
差押件数	325 件	→ 700 件以上(年間)
催告書発送回数	3 回	→ 6 回(個別訪問から呼出方式へ転換)
公売回数	0 回	→ 3 回

<組織体制等の拡充>

経験年数	3.2 年	→ 3.5 年
------	-------	---------

<プレゼンの概要>

2 企業誘致策のあり方

- ・企業誘致の目的は、地域経済の活性化、雇用の創出及び税収の確保である。

企業誘致の対象は、製造業に属する工場、研究開発施設で平成 25 年度からは、「高度な物流施設」を追加した。

- ・製造業を企業誘致の基本としている理由は、製造業は地域経済への波及効果や雇用の創出効果が他産業より期待できるためである。
- ・社会潮流及び社会動向としては、平成 20 年秋のリーマンショック以降、景気は低迷しており、アジア地域の所得水準の向上により、新興国市場が拡大。ものづくりの拠点は、輸出加工拠点型から地産地消型の現地生産拠点へ移りつつあり、国内の製造業は、海外需要の獲得のため、海外進出が加速している。
- ・東日本大震災以降、企業の BCP 対策が進展しているが、浜岡原発から 30 km 圏内は、上場企業は、設備投資を控える傾向にあり、本市も大きな影響を受けている。さらに製造業のメーカーは、災害時のサプライチェーンの確保に重点を置き、リスク分散の観点から生産拠点の内陸部への移転を検討する企業もある。
- ・本市の製造業の状況
製造品出荷額等は、国、県、袋井市、近隣の磐田市、掛川市ともに、平成 20 年のリーマンショックを境に減少。袋井市の減少率は、県平均に比べ回復傾向にある。事業所数、従業員数も、国、県、袋井市、磐田市、掛川市ともに減少傾向が続き、企業の経営環境は厳しい。
製造業の業種別立地割合は、県平均や近隣他市と比べ、様々な業種がバランスよく立地しているのが袋井市の特徴である。
- ・本市の企業誘致の状況
企業誘致を進める主な工場用地の状況としては、山科東工業団地、旧袋井市民病院駐車場用地、パイオニア(株)新池工場用地・鷺巣工場用地の 4 箇所がある。
山科東工業団地は、3 区画中 2 区画が分譲中。本年度末を目標に分譲を進めている。
旧袋井市民病院駐車場用地は、食料品製造業に分譲済み。
パイオニア(株)新池工場用地は、プラスチック製品製造業に売却済み。
パイオニア(株)鷺巣工場用地は、販売中。
- ・本市の企業誘致の取組
企業等への訪問セールスと情報交換の実施（平成 24 年度は、114 社へ企業訪問）、様々な媒体を活用した情報発信と市内企業へのアンケート調査の実施、企業誘致の優遇制度の拡充（成長分野と研究所の補助率・限度額アップ）、山科東工業団地の募集対象業種の拡大（高度な物流施設を補助対象に追加）、中長期的な観点から工業用地の調査を開始、市内企業誘致推進チームの設置などを行っている。
- ・国内の設備投資は低調傾向にあり、製造業は海外進出を加速しているため、市内企業にとどまってもらうことが大切である。そのため、袋井市産学官連携協議会による研究支援を実施（静岡理工科大学と連携して、高度情報技術に対応した地域産業の活性化及び新規産業の創出、起業家及び人材の育成等を総合的に支援するため、平成 13 年度に設置）、袋井市学術交流振興助成金による共同研究支援（平成 24 年度

までに延べ 95 件)、中小企業販路開拓出展事業費補助金の創設(平成 25 年度から創設)、商工関係機関による経営革新相談等の実施(平成 24 年度は、市内から 5 件の経営革新計画が認定)などを行っている。

- ・企業誘致の目標と実績

袋井市工業振興計画で、企業立地件数は、平成 22 年度～平成 26 年度までの目標 10 件に対し、実績 5 件で、達成率は 50%。市外からの新規企業立地件数は、目標 4 件に対し、実績 2 件で、達成率は 50%である。

- ・課題としては、山科東工業団地の 2 区画が完売していないこと、引き合いのある企業ニーズに対応できる工場用地がないこと(山科東工業団地には、有効平地で 1.2ha と 4.5ha の 2 区画があるが、企業からの引き合いとしては、0.5ha 規模や 2～3ha 規模のケースもあり、現状ではこうしたニーズに応えられる更地の用地がない)である。

- ・新たな問題点として、市内企業の移転や工場縮小の懸念がある。国内の製造業は、人口減少などによる国内市場の縮小や海外の成長市場を獲得するため、海外への工場進出、国内生産拠点は、合理化の観点から集約を進める傾向にあり、市内立地企業の市外への移転や規模縮小が懸念される。本市における雇用機会の減少や空き工場の発生、税収減等の影響も心配される。企業誘致も必要であるが、市内企業の留置も必要である。

- ・そこで、企業等への訪問セールスと人的ネットワークの強化(ターゲットを絞ったセールスの推進、企業立地成約報奨制度の研究)、市内企業の新技術・新製品開発などの支援を強化(静岡理工科大学の技術相談、専門機能の活用促進)、計画的かつ安定的な工場用地の創出(短期・中期・長期の観点から工場用地の創出検討)を実施する。

- ・過去の成功事例から企業誘致を考えると、静岡県東京事務所などの関係機関との情報交換を密にすることが必要であり、引き合い情報を受けて迅速なトップセールスを実施し、誘致企業との間に信頼関係を築くことが大切である。

また、企業誘致に携わる職員の人材育成については、県東京事務所への派遣を通じて、首都圏の企業、ゼネコン、金融機関などとの人的ネットワークを築くことも大切である。

<会議の経過>

(13:30)

企画政策課長

山本会長

1 開会

(略)

2 あいさつ

公開で、市民目線の中で委員会として、意見や方向性を出して、袋井市の行革の推進に寄与したい。

昨年度は「市民と行政のパートナーシップによるまちづくり」をメインテーマとして、①ゴミ処理の問題、②河川堤防の維持管理の問題、③公共交通政策の問題の3つのテーマについて討議し、既に報告書を提出している。

パートナーシップ事業を円滑に進めるためには、行政と市民との信頼関係が重要かつ基本であり、これを築き、維持するためのキーワードは、決め事や進め方について、双方がPlan—Do—Check—Actionの改善サイクルを回す改善手法を身に付け、それぞれの役割を分担・補完しつつ、課題解決のプロセスを一緒に体験し、その成果を積み上げていくことが重要であると、報告書の最後に述べている。

特にPDCAを回す改善手法については、仕事の進め方について、民間でのやり方と市役所の従来からの方法に対し、ズレを感じるのには、PDCAの掘り下げ方が足りないのでは…と考え、改善を提言し、実践のための具体的要領書を資料として添付した。

今年度は、「歳入の確保と財源の創出」を主題として、①市税収納対策、②企業誘致のあり方、③補助金等の見直しの3件を具体的テーマとして取り上げ、議論するが、昨年提言した改善要領がプレゼンに反映されることを期待している。

今年のテーマに共通するキーワードは「選択」である。限られた経営資源をどのような分野に選択し、集中するのかが重要な判断作業である。選択・判断には、ポートフォリオ分析をはじめ、情報の調査入手や為替変動等なども影響することもある。

先日、NHKで東日本大震災で被災した町の移転や復興をめぐる、なかなか議論がまとまらず苦悩している姿が放映された。それぞれ生活基盤が違ったり、老若男女、条件・意見も違うので、紆余曲折しているとのことだったが、苦悩の中でお互いが同じ基盤の

	<p>上に立っていることに気づく時、和解や妥協の余地が出てくると思う。共に悩むプロセスが大切であり、委員会としても、大いに悩みながらも、客観的データや事実に基づいて、現状を把握し、要因を解析して、改善の道筋や方向性を合理的に判断したいと思う。</p> <p>委員は、市民の代表であり、行政に精通しているわけでもなく、公正・公平で合理的な判断を下すには、相応な資料の提供が必要である。市民が収めた貴重な税金が市民生活の安全・安心・安定やこれからの袋井市の発展に公正かつ有効に使われるよう提言することが、委員会のミッションであるので、委員の皆様からは活発な意見を出していただきたい。</p>
<p>吉岡副市長</p>	<p>委員の皆様には、ご多用のところ出席いただきありがとうございます。私は、6月24日に副市長に就任させていただいた吉岡伸夫です。よろしくお願いします。</p> <p>健全な財政運営を進め、真に必要なサービスを確実に提供する上で、不断の行政改革が必須であることは言うまでもない。</p> <p>本市では、平成18年度に行政改革大綱を定め、実施計画に従って進めており、今年度は、後期実施計画の中間年にあたる。</p> <p>昨年度は、市民と行政のパートナーシップの「協働のまちづくり」について、議論・提言をいただきました。</p> <p>今年度は、歳入の確保と財源の創出をメインテーマとして、①市税収納対策のあり方、②企業誘致策のあり方、③補助金等の見直しの3つの個別テーマについて、委員の様々な視点から活発な意見・提言をいただきたい。</p> <p>市税収入の伸び悩みや地方交付税が削減される一方で、社会保障費の増加、道路や公共施設の老朽化への対応など、今後も歳出の増加が予想される。人口減少、高齢社会を見据えた中で、今後も実効性のある行政改革を進めてまいりたい。本日は、十分な議論をお願いしたい。</p>
<p>企画政策課長</p>	<p>3 議事</p> <p>本日の進め方を説明</p> <p>1つのテーマ80分程度。最初に市税収納対策のあり方、休憩をはさんで、企業誘致策のあり方について。</p>

	<p>最初に担当課からプレゼン（20～30分間）し、その後、委員からの質問や意見交換などを行う。</p>
税務課長	<p>プレゼンテーション（約30分） （説明内容は、上記の <プレゼンの概要> を参照）</p>
山本会長	<p>ただいま、「市税収納対策のあり方」について、説明があった。このテーマの論点としては、①納税環境の充実について、②収納対策アクションプランについて、③収納率向上のための推進体制について、などが考えられる。まずは、納税環境の充実について、各委員は、何か質問や意見があれば、お願いしたい。</p>
山本会長	<p>平成23年度に対し、平成24年度の滞繰分の収納率（差押処分件数）が大幅に向上しているが、一過性ではなく、これからも期待できる数値なのか。</p>
税務課長	<p>平成24年1月の滞納管理システムを導入するまでは、滞納者の管理は、紙ベースで管理していた。システム導入によって、システムチックにできるようになったため、平成24年度は1,254件という実績を上げることができたが、件数だけでなく、滞納者の話をきっちり聞きながら、着実に実施していくため、アクションプランの中では、年間700件以上を目標に実施していきたい。</p>
山本会長	<p>目標設定をしているということは、その詳細は周知されているのか。</p>
税務課長	<p>現在、税金を徴収できる「徴税吏員」は、5人。その5人で地域を担当し、月次目標件数を定め、実施している。</p>
松田副会長	<p>現年分の収納率については、平均すると概ね98%程度で（もちろん100%が望ましいが）、ある程度、納得できる。それに対して、過去の滞納繰越分の収納未済額687,391千円で、この内訳を教えてください。（何が一番大きい滞納の項目なのか？）</p>
税務課長	<p>滞納繰越分の未済額で、滞納額として一番大きいのは個人市民</p>

	<p>税で、388,000千円、二番目が固定資産税で243,000千円、都市計画税が39,000千円、軽自動車税が9,000千円、法人市民税が7,000千円という内訳になっている。</p>
<p>松田副会長</p>	<p>個人情報の問題もあり、税金を納められない方にはいろんな理由があると思う。外国人でどこかへ行っちゃったとか、家屋敷を追い払われてどうしようもないという方もいるかもしれない。</p> <p>固定資産税については、差押物件を処理すれば、終わりということではなく、債務は残る場合が多いので、その辺の固定資産税の徴収の取り方は、とても難しいと思う（だからこそ、20%の徴収率になっていると思う）が、徴収する側（取り立てする側）として、どの部分が大変なのか。</p>
<p>税務課長</p>	<p>一番大変なのは、個人市民税の普通徴収分（給料天引きではない部分）を納めていただくのが難しい。特別徴収であれば、給料から天引きできるが、普通徴収については、一旦、手元に入ったものの中から、税金を納めていただくことになるので、徴収率が上がっていない。</p> <p>固定資産税については、アパートの老朽化や空き部屋などがあり、資産であって資産でないという状況になってきている。思うように収入が上がらなくて、納めていただけないという事例が多いと思う。</p>
<p>松田副会長</p>	<p>職員は、1人でどれくらい、受け持っているのか。</p>
<p>税務課長</p>	<p>1人平均で、人数で言うと1,400人程度、件数で言うと1,800件程度を受け持っている。</p>
<p>松田副会長</p>	<p>それは、金額で優先順位などをつけているのか。</p>
<p>税務課長</p>	<p>過去からの累積で、金額が多い方を優先して対応している。</p>
<p>松田副会長</p>	<p>累積でずっと支払えないで困っている方は、どれくらいいるのか。</p>

<p>税務課長</p>	<p>税法上、執行猶予という制度があり、例えば生活保護の方とか、差押した中で換価できる財産がないという方には、徴収の執行停止という形を取り、状況が改善されない場合には、3年で債権を消滅させる「不納欠損」の処理を行うことができる。そうすると、分母の部分から削ることができる。</p> <p>その辺りを丁寧に行い、生活保護の担当に繋げたり、行政書士や弁護士に対し、自己破産までを含めた納付指導などができれば理想的である。</p>
<p>山本会長</p>	<p>コンビニ納付や郵便振替によるATM利用などが収納率の向上につながるという事例や根拠はあるのか。</p>
<p>税務課長</p>	<p>コンビニ納付は、2%程度だが収納率が向上している。しかしながら、コンビニ収納には、手数料がかかるため、費用対効果があるかどうかは、今後研究・検討しなければいけないと思っている。(クレジットについても)</p>
<p>山本会長</p>	<p>全国的や他市でも、コンビニ納付等の事例はあるのか。</p>
<p>税務課長</p>	<p>コンビニ納付については、県内8市町で実施している。(磐田はまだ実施していない)</p> <p>マルチペイメントといわれるクレジット納付については、県内ではまだ導入事例はないが、焼津市が導入する方向で検討している。</p> <p>論点2：収納対策のアクションプランについて。</p>
<p>山本会長</p>	<p>アクションプランのPDCAを回すということは当たり前の話であると思うが、過去には収納率県内1位という時代もあったが、現在は15位まで落ちているということは、PDCAの掘り下げや進め方などについて反省点があると思うが、どうか。</p>
<p>税務課長</p>	<p>旧袋井市(合併前)には、県内1位という時代もあり、その際には、徹底した臨戸徴収(自宅を回って滞納整理をする)を実施していた結果、徴収率が維持されていた。(差押はほとんどやっ</p>

	<p>てこなかった)</p> <p>それが、税源移譲によって、徴収する金額が増えたことや、滞納者の人数が増えていること、滞納者の構造の変化（外国人や派遣労働者の増加、就労環境の変化）によって、臨戸徴収をやっても家に居ない、すぐに住所が変わってしまうなどの状況が続き、実績が上がらなくなってきてしまった。</p> <p>そこで、本市としては、臨戸徴収から呼出徴収へ方針を切り替え、その呼出の一つの手段として、差押も実施せざるを得なくなってきたというのが現状である。今後は、行方不明者や転出者の調査もやっていければと思っている。</p>
山本会長	<p>非強制徴収公債権とか私債権を放棄する場合には、議会の承認や報告が必要だと思うが、議会で議論になったことはないのか。</p>
税務課長	<p>今のところ、議会での事例はないが、基本的には、自立執行権のない私債権は議会の承認が必要。自立執行権のある税のように強制執行はできないので、民事訴訟を起こさなければいけない。その点については、今後、債権管理のための条例を策定する中で、法的に整理し、よりスムーズに進むように検討していく必要があると考えている。</p>
山本会長	<p>これまでの取組の中で、不良債権の整理を行っているということだが、今まで、議会に報告したことはなかったということは、不納欠損をしたことはなかったのか。不納欠損を行う場合には、議会に報告するというのは、どこかに明確化されているのか。</p>
税務課長	<p>税については、不納欠損処分をしている。決算の中で不納欠損の報告し、承認をいただいている。</p>
松田副会長	<p>平成24年度において、滞納額の累計が約7億円ある。P9の差押滞納額の554,432千円とあるが、これは何か。滞納繰越額687,391千円のうち、554,432千円（9割近く）を差し押さえているということによいのか。</p>
税務課長	<p>P9の差押処分は、実は、市県民税に加えて、国保税が入って</p>

	<p>しまっている。現況は4割しか、財産調査ができていない。それを平成28年までに9割までもっていきたいと考えている。</p>
<p>松田副会長</p>	<p>現年分は、徴収率は極めて高くなっているのに、未納は2%程度。問題は、過去からの塊が何億円かあって、それをきちんとやっつけていかなければならない。差押には地域性もあるし、システムを入れてやっつけているという話を聞いたが、差押をしても、そこがうまくいかないから、どうやって徴収率を上げようとしているのか。何をやろうとしているのかが分からない。</p>
<p>税務課長</p>	<p>差押が実行できているのは、4割。差押をしても、現実的に換価ができていない現状もある。そこでまずは、財産調査をいかにきっちり行い、滞納者の収入状況・生活状況を把握していくかというのが、税務課としての課題であり、収入状況が厳しい方や換価できない方について、どう対応したらよいかというのも課題である。</p>
<p>松田副会長</p>	<p>市税4税に対して、差押が実行できているのは4割とのことであるが、アクションプランを作ってどんどん差押していくのか。</p>
<p>税務課長</p>	<p>国税徴収法と地方税法によると、督促をした後、10日後までに納付がない場合は、法律的には、差押をしなければならないとなっている。ところが、対市民という部分から、徴収の猶予という考え方から、従来の袋井市では、臨戸徴収をやる中で納税勧奨を行い、差押は最後の手段であり、やってこなかったため、滞納繰越分がずんずん積み上がってきってしまったため、きっちりと差押という法的な流れに沿った形で行った上で、個別の納税相談・納税指導に切り替えていく方向に昨年度から大きく切り替えたところである。</p>
<p>倉田委員</p>	<p>差押をしたものについて、換価できなかつたら意味がないのでは。これだけ差押しても、充当できていない。差押したものに対して、その後の処理はどのようにしていくのか。これから、そのような物件が増えてくると思うが。</p>

<p>税務課長</p>	<p>市としても闇雲に差押をするわけではなく、滞納者に対して、年3回催告書を発送。連絡や相談があれば、納税相談し、分割納付などの対応をしていく。それでも連絡がなければ、差押通知書を送ると、相手から連絡がもらえる。</p> <p>換価できなかつた方が、その後、税務課とどうつながっていくかということで、分割納付の相談という形でつながっていく。</p> <p>また、差押をして、財産調査をしていく中で、本当に支払い能力がないという場合もある。その場合は、徴収の停止や債権の放棄などをとる場合もある。</p>
<p>鈴木委員</p>	<p>支払い能力があつて、払わないという方もいると思うが、延滞金の率はどの位なのか。</p>
<p>税務課長</p>	<p>一般的に延滞金という扱いになるが、納期が過ぎてから30日間は年利4.3%、1か月以上は年利14.6%を徴収している。</p>
<p>鈴木委員</p>	<p>例えば、10万円の税金に対して、11万4,600円ということか。それを何年も滞納すると、複利で増えていくのか。</p>
<p>税務課長</p>	<p>延滞金に対して、延滞金はかからないので、本税が残っていると、その本税に対してかかってしまう。</p>
<p>長谷川委員</p>	<p>都市計画税について、旧浅羽町はかかっていなかったが、平成23年度から課税となつて、収納率は何%ぐらい変わったか。</p>
<p>税務課長</p>	<p>都市計画税は、固定資産税と一緒に徴収しているので、P7の収納率の推移でも分かるように、平成22年度と平成23年度は、ほぼ同じ程度となっている。(H22 98.64% H23 98.60%)</p> <p>論点3：収納率向上のための推進体制について。</p>
<p>山本会長</p>	<p>現在、全庁体制でやっているとのことだが、今後、債権の一元管理をする考えはあるのか。(人材ともリンクすると思うが)</p>
<p>税務課長</p>	<p>公債権、私債権という区別はあるものの、対象となる市民は一</p>

<p>企画財政部長</p>	<p>人であるので、市としても統一した形で話をしていける体制がとれれば望ましいと考えおり、債権管理条例などを市独自で定める中で、取り組んでいけたらと考えている。</p> <p>組織的な一元化については、現状は、市税・国保税は税務課だが、それ以外は担当課が徴収業務を行っている。種類としては、後期高齢者、介護保険、市営住宅、保育料、学校給食、水道、下水道などいろいろある。</p> <p>債権の滞納部分を一元的にシステム的に見られるよう連携を図っていきたいと思っているが、債権すべてを一つの課や部署で、全体を統括するという体制は、難しいと考えている。いずれにしても、実効性のある方法を見いだして、改善していきたいと考えている。</p>
<p>山本会長</p>	<p>市税収納対策についてのまとめ。</p> <p>市税収納対策については、社会情勢の変化などもあり、苦勞していることは理解できるが、税金の収納率アップは、市にとって重要な問題でもあるので、議会の中で、継続的に報告するなり、フォローしていただきたい（PDCAをチェックしてほしい）。</p> <p>また、改善計画を立て、目標管理をしているので、今後の取組に期待したい。</p> <p>=休憩=</p>
<p>山本会長</p>	<p>それでは、次のテーマである「企業誘致策のあり方」について、担当課から説明をお願いしたい。</p>
<p>産業振興課長</p>	<p>プレゼンテーション（約30分） （説明内容は、上記の <プレゼンの概要> を参照）</p>
<p>山本会長</p>	<p>ただいま、「企業誘致策のあり方」について、説明があった。このテーマの論点としては、①より効果的な誘致戦略の実施について、②新規立地の誘導促進について、③企業の市外流出を抑制するための取組について、などが考えられる。まずは、より効果的な誘致戦略の実施について、各委員は、何か質問や意見があれば</p>

<p>山本会長</p>	<p>ば、お願いしたい。</p> <p>今までの誘致戦略の成功体験、失敗体験などを受けて、足りない部分を活かして新たな戦略を立てていこうということだと思うが、その中でターゲットを絞ったセールスの実施、(仮称)企業立地成約報奨制度などがあるが、新しい誘致戦略とどのようにリンクしているのか。</p>
<p>産業振興課長</p>	<p>ターゲットを絞ったセールスの実施については、製造業の国内での設備投資は非常に厳しい状況になっている。業界の専門用語で、リーマンショック前までは、1000に3つ(1000回に3回)が企業誘致に結びついた、リーマンショック後は、万に1つ(10000回に1回)といったより厳しい状況になっている。</p> <p>今後は、特に、健康産業、食品産業、環境などの成長産業で設備投資をする所が、他産業に比べれば可能性は高いと思うので、成長産業に対するアプローチを進めていきたい。</p> <p>また、成功報酬という観点であるが、公共の工業団地は、仲介手数料がないため、仲介する不動産業者などはメリットがない。県外の一部の自治体では、紹介いただいた事例がうまく分譲に結びついた場合は、上限を決めて、成功報酬を払っているという自治体もあるので、今後、研究していく必要があると思う。</p>
<p>山本会長</p>	<p>万に1つというと、より専門性をもって実施しないと無駄になってしまうと思う。成長分野の中でも、どのような分野にターゲットを絞っていくのか。詳しく解析や分析などはしているのか。</p>
<p>産業振興課長</p>	<p>成長分野の中でも、食品、医療品、医療機器、光、電子技術、環境、福祉、健康関連、ロボット、航空宇宙等が成長分野と考えられている。これは、国が今後、どのような分野が有望であるかを調査したものである。</p>
<p>山本会長</p>	<p>成長分野は、袋井市に限らず、他市でも誘致を狙っていると思うが、他市との差別化という点で、成約報奨制度とリンクしているのか。どれくらいのインセンティブを考えているのか。</p>

産業振興課長	<p>現在の企業誘致のための補助金（インセンティブ）は、他市とほぼ同じ内容（レベル）である。袋井市の補助金として、大きく2種類あり、土地・雇用に対する補助金と工場立地の固定資産税分を交付するというものである。土地・雇用に対する補助金は、県下35市町中22市町が実施で横並び。固定資産税分の交付は、県下35市町中11市町で実施。これは、袋井市が一番早く実施したが、制度を開始して数年たつと、他市もマネをして、実施するようになってきている（よって、近隣市とは現在、同じレベルになっている）。ということで、新たなものを考えていかなければならないと思っている。</p>
山本会長	<p>企業では、ナンバーワン、オンリーワンが求められる。固定資産税のインセンティブは、最初にやったということで、それなりの効果があったと思うが、他市も追随してくるので、次々と新しいものを出していかないと、他市との競争や差別化にはつながらないので、今後も検討していただきたい。</p>
長谷川委員	<p>現在、袋井駅南の開発をしていたり、駅の周りも整備されているが、袋井には大きな宿泊施設もないし、パーティーなどができるコンベンションホールなどもない。</p> <p>企業を誘致するという事は、人がたくさん来て、最終的には袋井にお金を落としてもらうこと（地域の活性化）が大切である。通過点ではなくて、宿泊施設などでお金を落としてもらうという誘致の仕方もあると思う。TPPなども議論されており、製造部門は、海外へ出ていく企業も多いと思うので、違った視点（製造業以外の誘致）で見ていく必要もあると思うが、どうか。</p>
産業振興課長	<p>製造業の企業誘致とは違うが、袋井駅も来年秋には、橋上駅舎化し、南口もでき、南北（中心市街地）の活性化が非常に大切なことであると考えている。</p> <p>宿泊施設やコンベンション施設については、必要な施設だと思うが、中心市街地を考えていく上で、浜松の宿泊業の企業の方に、袋井でどうか尋ねたことがある。袋井は、観光シーズンはお客さんは来るが、宿泊客・ビジネス客が少ないので、なかなか商売として、ホテルを営業していくのは難しいと聞いている。</p>

<p>鈴木委員</p>	<p>しかしながら、袋井駅周辺にコンベンション施設など、地域を活性化するには必要だと思うので、貴重な意見として、今後の参考とさせていただく。</p> <p>製造業も大事だと思うが、誘致している場所（旧市民病院駐車場、鷺巣、新池など）は、袋井市は軟弱地帯で、県内でも液状化が激しいところで、その中でもベスト5に入るような所である。</p> <p>掛川市と同じ条件だったら、来ない。よっぽど、この場所にあっては、良い条件を付けていかないと、誘致には結びつかない。（自分が企業のトップだったら、掛川を選ぶ。新幹線の駅もあるし、新東名のインターなどもあるし…。ホテルだって、掛川はやっていけるが、磐田は厳しい）</p> <p>袋井に来てほしいと思うなら、他市より相当よい条件を出さない限り難しいと思う。パイオニアの跡地などは、特に軟弱地帯であり、これから予想される東海大地震なども考えると、とても厳しいと思うが、その点は、どう考えるか。</p>
<p>産業振興課長</p>	<p>袋井市の地形は、浅羽町と合併して南北に長く、東西に主要な幹線道路が走っている。特に幹線をカバーする南北の道路（軸）を作りながら、袋井駅周辺、愛野駅周辺、山梨、浅羽の4つの拠点を作って、まちづくりを進めている。</p> <p>その中で旧市街地は、住居系の用途地域で、影響のない所に、工業専用地域を作ってきた。</p> <p>地震の関係から、ある意味、条件的には良くないということは認識しているが、面積や交通の利便性などを活かしてカバーしていきたいと考えている。</p>
<p>松田副会長</p>	<p>袋井市の失業率は、どれくらいか。（この5年ぐらいの変化）</p>
<p>産業振興課長</p>	<p>ハローワーク磐田管内（袋井・浅羽・森）の有効求人倍率は、平成25年1月現在は、0.7（県0.8、全国0.85）で、リーマンショックの直後は、0.23ぐらいまで下がったことがあり、輸送機器メーカーの関連でサプライチェーンの影響を受けて、大打撃を受けた。リーマンショック前は、全国平均を上回っていた状況であったが、リーマンショックで落ち込み、徐々に持ち直してきている</p>

<p>松田副会長</p>	<p>状況である。</p> <p>企業の景気動向に左右する指数であり、何とも言えないが、市内の人口のうち、就業人口はどれくらいか。(年齢階層やパートなどの調査はあるのか)</p>
<p>産業振興課長</p>	<p>5年に1度の国勢調査の際に、年齢人口から就業人口などは把握できるが、市内の方がどれくらい働いているかは把握できていない。労働力調査は、選抜された市だけで行われるものなので、年齢階層別には把握していない。</p>
<p>松田副会長</p>	<p>企業誘致には、いくつか理由があって、NSKワナーは、ピーク時には1,200人いたが、現在は800人まで減った。そのうち、市内在住だけでなく、掛川や浜松などの方もいる。結局、法人の所在地が袋井であれば、税収は入ってくるが、雇用の創出という観点からすると、少し考え方が変わって、数千人規模で働けない人がいるという状況があるなら、短期的に何とかしなければいけないという考え方もある。ハローワークの仕事ということではなく、インフラの整備と魅力的な企業を誘致する(派遣でも、流通でも)ことも、必要である。</p> <p>先端的な成長分野の企業もよいが、雇用の創出ということを考えると、流通などの業態がまだまだ可能性があると思う。</p> <p>袋井市は、新幹線は止まらないが、高速道路(東名・新東名)があるという地の利を活かした業態がよいと思う。</p> <p>企業が進出を決める時に、一番最初に相談するのは、金融機関である。金融機関(信託銀行)とのパイプを強化することが一番よいと思う。</p> <p>NSKワナーもそうだが、物量は増えていない(ここ10年)。袋井の本社機能を、雇用創出型から技術のコア拠点(育成)という位置づけに変えていきたいと考えているが、最近、理工科大生が入ってこない(質の問題もあると思うが…)。せつかく、地元で大学があるので、地元の企業に入ってもらえるよう、大学や教授との連携も必要なのではないか。</p>
<p>産業環境部長</p>	<p>市内は、一次産業5%、二次産業40%、三次産業50%、不明5</p>

産業振興課長	<p>%程度。働く場所の確保と設備投資の関係が大きいと思う。人数は三次産業の方が多いが、工場という部分で働く場所を確保することは必要だと思う。</p> <p>給料が高ければ、市内の消費も大きくなって、よい影響が出てくると思うので、そのような企業の誘致を目指していきたい。</p> <p>今後、地元の学校から地元の企業へという形を作ってきてきたいので、いろいろな所に出向いて、話をしていきたい。</p> <p>今年度末（来春）、市内企業と学生との就職相談会（面談会）を初めてやってみようと思っている。</p>
山本会長	<p>論点2：新規立地の誘導促進について。</p> <p>現状の工業用地も埋まらない（売れていない）のに、新規の立地をしても空き地が増える（売れ残る）だけではないかと懸念するが、新規には現在の工業用地にないインフラを備えたものを考えているのか。</p>
産業振興課長	<p>企業誘致のための受け皿である工業用地にとって、どれだけインフラが揃っているかという点は、非常に重要な要素である。</p> <p>例えば、山科東工業団地やパイオニア鷺巣工場用地などは、工業用水がすぐ近くまできていることや、高圧電力もある、交通の便も東名インターなどから近く、その点は、強くアピールしていきたい。実際、企業誘致の際、他市と比較される際には、工業用水（水がとれるかということ）は製造業にとって非常に大きな要素になるので、この辺りを武器にしていきたい。</p>
山本会長	<p>先程、プレゼンの中で、新規立地に、小笠山山麓なども考えているという話があったが、山科東工業団地以上の魅力的な立地になっているのか。</p>
産業振興課長	<p>新規の工場用地（小笠山山麓）については、中遠クリーンセンターの交差点南の辺りを想定しており、交通アクセス的には幹線道路（磐田掛川線）にすぐ出ることができアクセスはよいと考えるが、工業用水は近くまできておらず、一番の課題であるため、</p>

山本会長	<p>地下水等を含めて、今後研究していきたい。</p> <p>新規立地も、どんどん企業誘致ができ、発展につながればよいが、懸念材料もあるので、当然のことながら、配慮して進めていただきたい。</p> <p>論点3：企業の市外流出を抑制するための取組について。</p>
山本会長	<p>理工科大学の活用や期待する所が大きいと思うが、身近な所でも行政サービスの提供ができると思う。</p> <p>工場の周辺は学生が通るが、街路灯が少なく暗いため、整備してほしいと企業へ要望しているが、なかなか進まない。細かい所だが、整備や道路の関係、震災時の情報などを提供し、企業からも地元が愛されるように、逆に行政や周辺住民も企業に協力するような指導（持っていく方）も必要ではないか。</p>
産業環境部長	<p>企業の流出抑制策については、企業と地域との関わりが重要であると思う。今、特に地震・津波などが心配されている。このような部分を最新の情報を伝えていく中で、市としてどういう対応をしていくのかをしっかりと伝えていき、今後の取組の中で、一緒に協力できる体制づくりをしていかなければならない。</p> <p>具体例としては、市民の皆さんの避難施設を作って、施設を提供（地域貢献）していただいている企業もある。非常時に物資の供給についても協定を結んでいる企業もあり、今後も市と結びついた中で、一緒に地域を守っていくという姿勢でお願いをしていきたい。</p> <p>また、先程の小笠山山麓の関係は、南部地域の企業の移転希望があり、南部地域の受け皿として、小笠山山麓は対応できると考えている。市がすべてを作ってしまうのではなく、企業の要望を聞いて開発していく、オーダーメイド方式を考えている。</p>
山本会長	<p>いろいろな事情から企業の流出は、企業側の事情もあると思うが、少なくとも、企業が袋井市を必要とする、地元へ愛着を感じるような気持ちになってもらうサービスや周辺住民の心遣いも必要だと思う。</p>

山本会長

企業誘致策についてのまとめ。

経済情勢や地形的な問題、悪条件も多少あるが、他市に負けないようなインセンティブを新たに考えていただきたい。お金のかかることだけでなく、心遣いやホスピタリティなどでもよいと思うが、ナンバー1、オンリー1のインセンティブを考えていただきたい。

また、成長分野だけでなく、雇用創出の観点やどまん中という地理的な条件から、物流など幅広く対応していただきたい。

特に、金融機関とのパイプづくりが大事である。

なお、企業の市外流出を防ぐためには、市としても、周辺住民としても、企業の居心地のよい地域をつくる（周辺住民の協力）ことも必要である。

企画政策課長

4 閉会